



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月29日

上場会社名 S Dエンターテイメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4650 URL <https://sdentertainment.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平川 真淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 佐藤 美幸 TEL 011-860-2525
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,602	△34.6	175	—	114	—	81	—
2019年3月期	7,038	△11.4	△193	—	△313	—	△183	—

(注) 包括利益 2020年3月期 86百万円 (—%) 2019年3月期 △189百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	9.10	—	4.0	1.5	3.8
2019年3月期	△20.45	—	△8.7	△3.4	△2.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,968	2,096	30.1	234.11
2019年3月期	8,042	2,009	25.0	224.40

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,096百万円 2019年3月期 2,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6	△286	△160	898
2019年3月期	516	2,462	△2,692	1,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点では合理的な算出ができない状況のため未定といたします。

今後予想が可能となった時点において、速やかに業績予想を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	8,997,000株	2019年3月期	8,997,000株
2020年3月期	42,988株	2019年3月期	42,988株
2020年3月期	8,954,012株	2019年3月期	8,954,012株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析 2. 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり回復傾向にありましたが、10月からの消費税増税による影響や台風などの自然災害による影響、1月には新型コロナウイルスによる感染症の拡大もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社は前連結会計年度より進めてまいりました不採算店舗の閉店や、業態転換をはじめとするスクラップ&ビルドや運営方法の見直し、休業を伴うリニューアルを実施しました。また、ウェルネス事業でフィットネス部門の経費見直しによるコスト削減や保育部門の新規出店が順調に推移したこと、クリエイション事業でオンラインクレーンゲーム部門の売上が堅調に推移したことから、緩やかな増益傾向となっております。しかし、1月以降新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、フィットネス業界自身が営業の自粛をせざるを得ない状況により、フィットネス部門でのスタジオレッスンの中止やジュニアスクールの休校、会員の退会・休会が相次ぎました。

その結果、売上高は46億2百万円（前連結会計年度比34.6%減）、売上総利益は41億62百万円（前連結会計年度比28.7%減）、営業利益は1億75百万円（前連結会計年度は営業損失1億93百万円）、経常利益は1億14百万円（前連結会計年度は経常損失3億13百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は81百万円（前連結会計年度は当期純損失1億83百万円）となりました。

当連結会計年度より、固定資産の圧縮記帳の会計処理について会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前連結会計年度比較を行っております。

当連結会計年度における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
ウェルネス事業 (千円)	3,320,392	106.5
(フィットネス)	1,780,540	86.0
(保育・介護等)	1,539,851	146.8
クリエイション事業 (千円)	531,601	117.0
(オンラインクレーンゲーム)	427,997	182.7
(インターネットカフェ)	103,603	47.1
不動産賃貸事業 (千円)	332,659	129.0
その他 (千円)	418,329	107.4
合計 (千円)	4,602,982	65.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. ウェルネス事業は、前期と同様フィットネス部門、保育部門、介護部門等の売上高であります。

3. クリエーション事業は、前期のエンターテイメント事業のオンラインクレーンゲーム部門、インターネットカフェ部門の売上高であります。

4. 不動産賃貸事業は、前期のエンターテイメント事業の不動産賃貸部門の売上高であります。

5. その他は、通信テレマーケティング部門、カウネット代理店部門等の売上高であります。

(ウェルネス事業)

フィットネスは、前期より既存店の近隣に競合店が相次いで出店したことにより、これまで好調であった店舗においても在籍会員の流出や新規入会者の減少がありました。更に新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みとしてスタジオレッスンやキッズスクールの営業を休止したことにより、売上高は前連結会計年度比86.0%となりました。

保育・療育・介護等は、当初初めに保育園を9園開園し、定員充足率が順調に推移したことから、売上高は前連結会計年度比146.8%となりました。

以上の結果、ウェルネス事業は売上高33億20百万円（前連結会計年度比106.5%）となりました。

(クリエイション事業)

オンラインクレーンゲームは、新型コロナウイルス感染症の影響により海外からの景品入荷が一時ストップし人気アイテム不足により利用者が大幅に減少したものの、上期は利用者数が順調に推移していたことから売上高は前連結会計年度比182.7%となりました。

インターネットカフェは、前期からの不採算店舗であったディノスカフェ札幌白石店を2019年3月に、ディノスカフェ豊橋藤沢店を2019年5月に閉店したことで利益改善したものの、2019年6月にディノスカフェ大曽根駅前店、2019年8月にディノスカフェ天六店をリニューアル改装のため休業したことが影響し、売上が大きく減少し売上高は前連結会計年度比47.1%となりました。

以上の結果、クリエイション事業は売上高5億31百万円(前連結会計年度比117.0%)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸は、当社が北海道内に保有する建物の新たなテナント獲得により、売上高は3億32百万円(前連結会計年度比129.0%)となりました。

(その他)

当社子会社が運営するコールセンター等の売上高は4億18百万円(前連結会計年度比107.4%)となりました。

2. 今後の見通し

当社の主力であるウェルネス事業を中心に、フィットネス新業態店舗や保育園の積極展開を維持しつつ、新生活様式に対応した非対面型ビジネスモデルも検討してまいります。新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期を予測することが困難なことから財政状態及び経営成績への影響については不確定要素が多く、現時点で見通しは不可能であります。

今後の見通しにつきましては、予測が可能となった時点において速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、15億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億96百万円減少しました。これは主に未収還付法人税等が1億66百万円増加し、現金及び預金が4億50百万円、未収入金が2億87百万円減少したことによるものであります。固定資産は53億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少しました。これは主に差入保証金が81百万円、有形固定資産が1億49百万円、無形固定資産が57百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、69億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億74百万円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、28億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億17百万円減少しました。これは主に短期借入金が6億円増えましたが、1年内償還予定の社債が1億23百万円、未払金が3億91百万円、未払法人税等が3億37百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、19億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億44百万円減少しました。これは主に社債が3億54百万円、長期借入金が1億57百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、20億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加しました。これは主に利益剰余金が81百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度より、固定資産の圧縮記帳の会計処理について会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前連結会計年度比較を行っております。

2. キャッシュ・フローの状況

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億41百万円減少し、8億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6百万円となりました。これは主に非資金費用である固定資産圧縮損が1億61百万円、減価償却費が2億72百万円ありましたが、法人税等の支払額が3億98百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億86百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4億25百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が1億63百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億60百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が3億7百万円、短期借入金の返済による支出が1億50百万円、社債の償還による支出が4億77百万円あり、短期借入れによる収入が7億50百万円あったことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	22.1	25.0	30.1
時価ベースの自己資本比率(%)	74.6	53.4	50.4
債務償還年数(年)	10.2	7.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	7.7	0.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。

2. インタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を同「利息の支払額」で除して算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、適切な利益還元と経営財務の安定性確保の観点から、当期純利益の水準に応じた業績連動型配当の実施を基本方針とし、配当性向10%~50%を目処とすることを基本方針にしております。

当期の期末配当金につきましては、連結業績予想に基づいた連結配当性向20%を目安に1円56銭を予想しておりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が81百万円となったものの、今般の新型コロナウイルス感染症拡大により主力事業店舗において、感染症拡大防止のため2020年4月上旬から5月末にわたり休業をしており、今後の業績に与える影響が先行き不透明な状況であることから、当社が今なすべきことは内部留保の充実と企業体力の増強を図ることであると経営判断し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,236	898,863
売掛金	269,955	211,094
商品	30,791	25,284
貯蔵品	24,692	25,321
未収還付法人税等	11,398	178,162
その他	584,866	236,434
貸倒引当金	△931	△1,188
流動資産合計	2,270,008	1,573,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,198,986	6,306,612
減価償却累計額	△4,115,545	△4,247,835
建物及び構築物(純額)	2,083,441	2,058,777
機械装置及び運搬具	18,519	6,738
減価償却累計額	△12,272	△6,656
機械装置及び運搬具(純額)	6,247	82
アミューズメント機器	421,958	41,843
減価償却累計額	△309,279	△32,447
アミューズメント機器(純額)	112,679	9,395
工具、器具及び備品	374,919	261,696
減価償却累計額	△287,739	△189,228
工具、器具及び備品(純額)	87,180	72,468
土地	2,056,724	2,056,724
リース資産	155,495	114,172
減価償却累計額	△89,038	△54,619
リース資産(純額)	66,456	59,553
建設仮勘定	13,925	20,440
有形固定資産合計	4,426,655	4,277,442
無形固定資産		
のれん	97,440	75,107
その他	95,702	60,076
無形固定資産合計	193,143	135,183
投資その他の資産		
投資有価証券	33,547	21,724
長期貸付金	123,585	91,799
差入保証金	869,466	788,254
繰延税金資産	33,271	12,439
その他	51,108	37,484
投資その他の資産合計	1,110,979	951,703
固定資産合計	5,730,777	5,364,329
繰延資産		
社債発行費	41,961	29,852
繰延資産合計	41,961	29,852
資産合計	8,042,747	6,968,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,802	108,016
短期借入金	760,000	1,360,000
1年内償還予定の社債	477,000	354,000
1年内返済予定の長期借入金	298,767	298,582
1年内返済予定の長期未払金	55,577	26,009
リース債務	37,191	22,991
未払金	754,364	362,587
未払法人税等	415,672	77,805
賞与引当金	14,236	40,199
店舗閉鎖損失引当金	92,597	—
株主優待引当金	45,090	23,000
その他	362,289	216,235
流動負債合計	3,506,589	2,889,426
固定負債		
社債	1,265,300	911,300
長期借入金	936,226	779,175
長期未払金	42,178	2,346
リース債務	54,007	47,589
繰延税金負債	158	15,544
資産除去債務	141,729	147,686
その他	87,302	78,842
固定負債合計	2,526,901	1,982,485
負債合計	6,033,491	4,871,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金	1,926,351	1,926,351
利益剰余金	△140,507	△59,018
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	2,003,261	2,084,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,995	11,494
その他の包括利益累計額合計	5,995	11,494
純資産合計	2,009,256	2,096,243
負債純資産合計	8,042,747	6,968,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,038,263	4,602,982
売上原価	1,196,021	440,352
売上総利益	5,842,241	4,162,630
販売費及び一般管理費		
給料	1,879,037	1,447,441
賞与引当金繰入額	14,236	40,199
退職給付費用	18,925	14,524
株主優待引当金繰入額	45,090	1,943
水道光熱費	529,060	274,072
地代家賃	973,993	491,833
減価償却費	565,365	244,390
その他	2,010,234	1,472,287
販売費及び一般管理費合計	6,035,943	3,986,693
営業利益又は営業損失(△)	△193,701	175,937
営業外収益		
受取利息	1,468	1,045
受取配当金	618	1,070
受取保険金	4,180	4,093
アミューズメント機器売却益	11,750	—
受取返戻金	518	1,505
その他	7,939	5,824
営業外収益合計	26,475	13,540
営業外費用		
支払利息	64,560	47,335
社債保証料	21,454	9,339
社債発行費償却	22,147	12,109
アミューズメント機器処分損	21,588	—
その他	16,955	6,496
営業外費用合計	146,706	75,281
経常利益又は経常損失(△)	△313,932	114,196
特別利益		
固定資産売却益	1,237,857	7,337
投資有価証券売却益	—	930
補助金収入	66,311	172,355
資産除去債務戻入益	604	10,636
事業譲渡益	988,694	—
特別利益合計	2,293,468	191,260
特別損失		
固定資産売却損	12,979	246
固定資産除却損	162,535	8,130
固定資産圧縮損	—	161,856
投資有価証券評価損	—	7,626
減損損失	1,289,577	82,835
店舗閉鎖損失	62,161	8,605
店舗閉鎖損失引当金繰入額	92,597	—
災害による損失	55,306	—
解約違約金	75,391	—
補助金返還損	14,173	—
特別損失合計	1,764,723	269,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
税金等調整前当期純利益	214,811	36,156
法人税、住民税及び事業税	399,723	93,180
法人税等還付税額	—	△174,292
法人税等調整額	△1,779	35,781
法人税等合計	397,944	△45,331
当期純利益又は当期純損失(△)	△183,132	81,488
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△183,132	81,488

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△183,132	81,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,457	5,499
その他の包括利益合計	△6,457	5,499
包括利益	△189,589	86,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△189,589	86,987
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	227,101	1,935,305	165,414	△9,684	2,318,136
会計方針の変更による累積的影響額			△122,788		△122,788
会計方針の変更を反映した当期首残高	227,101	1,935,305	42,625	△9,684	2,195,347
当期変動額					
剰余金の配当		△8,954			△8,954
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△183,132		△183,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△8,954	△183,132	-	△192,086
当期末残高	227,101	1,926,351	△140,507	△9,684	2,003,261

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,452	12,452	2,330,588
会計方針の変更による累積的影響額			△122,788
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,452	12,452	2,207,799
当期変動額			
剰余金の配当			△8,954
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△183,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,457	△6,457	△6,457
当期変動額合計	△6,457	△6,457	△198,543
当期末残高	5,995	5,995	2,009,256

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	227,101	1,926,351	△140,507	△9,684	2,003,261
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	227,101	1,926,351	△140,507	△9,684	2,003,261
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			81,488		81,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	81,488	-	81,488
当期末残高	227,101	1,926,351	△59,018	△9,684	2,084,749

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,995	5,995	2,009,256
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,995	5,995	2,009,256
当期変動額			
剰余金の配当			-
親会社株主に帰属する当期純利益			81,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,499	5,499	5,499
当期変動額合計	5,499	5,499	86,987
当期末残高	11,494	11,494	2,096,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,811	36,156
減価償却費	582,472	272,916
のれん償却額	22,333	22,333
減損損失	1,289,577	82,835
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,463	256
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10,039	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	92,597	△7,187
株主優待引当金の増減額(△は減少)	45,090	△22,090
災害による損失	55,306	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,236	25,962
資産除去債務戻入益	△604	△10,636
事業譲渡損益(△は益)	△988,694	—
受取利息及び受取配当金	△2,086	△2,116
支払利息	64,560	47,335
社債発行費償却	22,147	12,109
固定資産売却損益(△は益)	△1,221,971	△7,091
固定資産圧縮損	—	161,856
固定資産除却損	169,462	8,130
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△930
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,626
補助金収入	△66,311	△172,355
売上債権の増減額(△は増加)	250,100	58,861
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,494	4,877
その他の資産の増減額(△は増加)	△133,838	285,665
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,638	△85,786
未払金の増減額(△は減少)	296,885	△320,210
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,889	△124,982
小計	614,628	273,536
利息及び配当金の受取額	629	1,083
利息の支払額	△67,005	△49,755
役員退職慰労金の支払額	—	△8,549
補助金の受取額	122,042	188,871
災害による損失の支払額	△48,687	—
法人税等の支払額	△105,229	△398,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,377	6,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,801	△9,401
定期預金の払戻による収入	6,600	18,602
長期貸付金の回収による収入	32,707	32,707
出資金の回収による収入	—	66
出資金の払込による支出	—	△30
有形固定資産の取得による支出	△812,973	△425,106
有形固定資産の売却による収入	1,850,194	163,827
投資有価証券の取得による支出	△1,244	△1,093
投資有価証券の売却による収入	—	12,250
無形固定資産の取得による支出	△52,946	△31,050
事業譲渡による収入	1,475,655	—
差入保証金の差入による支出	△17,802	△6,958
差入保証金の回収による収入	17,588	19,957
長期前払費用の取得による支出	△5,624	△10,503
資産除去債務の履行による支出	△20,744	△49,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,462,608	△286,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,389,900	750,400
短期借入金の返済による支出	△679,900	△150,400
長期借入れによる収入	1,250,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△2,028,729	△307,236
社債の発行による収入	67,683	—
社債の償還による支出	△2,147,700	△477,000
セール・アンド・割賦バックによる収入	99,952	—
長期未払金の返済による支出	△357,698	△60,850
リース債務の返済による支出	△251,264	△37,954
配当金の支払額	△8,933	△2
連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△26,000	△27,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,692,689	△160,873
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	286,296	△441,171
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,738	1,340,034
現金及び現金同等物の期末残高	1,340,034	898,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(固定資産の圧縮記帳の会計処理の変更)

当社は、固定資産の圧縮記帳の会計処理について、従来、利益処分方式による会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度より固定資産の取得原価から直接減額する方式に変更しております。

この変更は、当社グループにおける事業構造の変化に伴い保育事業の重要性が増している状況から当該事業の固定資産に対する圧縮記帳の会計処理を検討した結果、利益処分方式を採用するよりも直接減額する方式を採用する方が当社グループの実態に即したより適切な経営成績及び財政状態の開示に資すると判断したためであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の建物(純額)は165,705千円、繰延税金負債は30,137千円、利益剰余金は115,330千円減少し、繰延税金資産は20,236千円増加しております。

前連結会計年度の売上総利益は3,016千円、税金等調整前当期純利益は10,715千円それぞれ増加し、営業損失及び経常損失は10,715千円、親会社株主に帰属する当期純損失は7,458千円それぞれ減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける税金等調整前当期純利益が10,715千円増加し、減価償却費が同額減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は122,788千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響及び1株当たり情報に与える影響については、当該箇所に記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、政府より2020年4月7日に緊急事態宣言が発令されたことを受け、当社グループのフィットネス、インターネットカフェ等の施設においては、緊急事態宣言が解除され、かつ各都道府県からの休業要請が解除されるまでの間、臨時休業をしております。

当社グループにおいては、本感染症の今後の広がりや収束時期を予測することが困難なことから、当連結会計年度末時点で入手可能な情報を踏まえて、現在休会中または退会された会員数が元に戻るには相当の期間を要するものと考え、本感染症による影響が少なくとも2020年9月頃まで続き、その後緩やかに回復するものと仮定し繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失計上要否の判断を行っております。

なお、本感染症の収束時期は不透明であり、休業要請の期間が長期化する場合には、固定資産の減損損失が今後増加する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内においてフィットネス事業、保育事業、介護事業、オンラインクレーンゲーム事業、インターネットカフェ事業、不動産賃貸事業を主な事業として営み、所在地別ではなく事業別に事業活動している事業者であります。各事業の特性および重要性の観点から「ウェルネス事業」「クリエイション事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

- ・「ウェルネス事業」
フィットネスクラブ等の運営、企業主導型保育の運営及び介護施設等の運営をしております。
- ・「クリエイション事業」
オンラインクレーンゲームの運営、インターネットカフェ施設の運営をしております。
- ・「不動産賃貸事業」
当社所有の建物ならびに土地の賃貸をしております。

当社グループは、2018年12月に「エンターテイメント事業」のGAME（オンラインクレーンゲームを除く）部門、ボウリング部門、シネマ部門を事業譲渡したことにより事業規模・事業構成が変わったため、当連結会計年度より、組織変更を行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「ウェルネス事業」「エンターテイメント事業」の2区分から、「ウェルネス事業」「クリエイション事業」「不動産賃貸事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(固定資産の圧縮記帳の会計処理の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は固定資産の圧縮記帳の会計処理について、従来、利益処分方式による会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度より固定資産の取得原価から直接減額する方式に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の数値となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度のセグメント利益が「不動産賃貸事業」で3,016千円「エンターテイメント事業」で7,699千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	ウェルネス 事業	クリエイ ション事業	不動産賃貸 事業	エンター テイメント 事業 (注1)	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	3,118,373	454,243	257,900	2,818,061	6,648,578	389,685	7,038,263	-	7,038,263
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	2,978	2,978	△2,978	-
計	3,118,373	454,243	257,900	2,818,061	6,648,578	392,663	7,041,241	△2,978	7,038,263
セグメント利 益又は損失 (△)	216,842	△57,828	166,989	154,294	480,297	106,983	587,281	△780,983	△193,701

- (注) 1. 「エンターテイメント事業」の区分は2018年12月に事業譲渡したGAME(オンラインクレーンゲームを除く)部門、ボウリング部門、シネマ部門であります。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「通信事業」等を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△780,983千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ウェルネス 事業	クリエイ ション事業	不動産賃貸 事業	エンター テイメント 事業	計			
減損損失	285,956	42,922	369,120	45,150	743,150	-	546,427	1,289,577

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものです。

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	ウェルネス 事業	クリエー ション事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,320,392	531,601	332,659	4,184,652	418,329	4,602,982	-	4,602,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	96,087	96,087	△96,087	-
計	3,320,392	531,601	332,659	4,184,652	514,417	4,699,070	△96,087	4,602,982
セグメント利益又は損失(△)	354,960	△66,743	178,660	466,878	157,537	624,415	△448,478	175,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「通信事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△448,478千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ウェルネス 事業	クリエー ション事業	不動産賃貸 事業	計			
減損損失	72,174	10,661	-	82,835	-	-	82,835

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	224.40円	234.11円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△20.45円	9.10円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は12円88銭、1株当たり当期純損失金額は83銭減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,009,256	2,096,243
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,009,256	2,096,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,954,012	8,954,012

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△183,132	81,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△183,132	81,488
普通株式の期中平均株式数(株)	8,954,012	8,954,012

(重要な後発事象)

該当事項はありません。